

# 移民国家と言語の継承

任 哲

米・カリフォルニア州はリベラルな住民が多く民主党の大票田である。それゆえ、住民たちは2016年大統領選の敗北・喪失感に沈んでいる。そのストレスと不満を中華系移民にぶつける愚かな事例も出ており、アメリカ社会に根深い人種の壁を改めて世間に知らしめている。今回の現地レポートでは、人種の壁と密接な関係を持つ言語について触れたい。

## ●公立学校での非英語教育

大統領選と同時に行われる住民投票は議題を審議する場でもある。2016年11月に行われた投票で、カリフォルニア州では17の議題（Proposition）が提案され、そのうち12の議題が賛成多数で通過した。マリファナ合法化、銃規制強化、タバコ税などアメリカ社会で幅広く注目されたメジャーな議題と同時に通過したのが、議題58号（公立学校での非英語教育実施を許可）である。

この議題58号は、公立学校で多言語の学習プログラムを提供することを支持するものである。その背景について簡単に触れよう。今までのカリフォルニア州の公立学校では、すべての教育プログラムを英語で実施することが求められていた。これは、1998年に通過した議題227号（"English in Public Schools" Initiative）で定められたものである。カリフォルニア州はアメリカのなかでも特に移民が多い地域であり、かつてはバイリンガルのプログラムを提供する学校も多かった。しかし、これでは、移民の子供の英語レベルが非常に不均等であり、いわゆる「アメリカ人」とは言いがたいと認識されていた。議題227号は、公立学校での教育プログラムをすべて英語にすることで、それまで存在していた多言語教育プログラムを排除してしまったのである。当然、227号に反対する人も多い。母国の文化と言語を継承したい意志の強い移民たちはもちろんのこと、アメリカ生まれ・育ちであってもこの強要

政策に反対する人々がいた。議題58号は、この行き過ぎた227号議題を修正するものであり、73.52%の賛成票を得たのである。

アメリカで英語以外の言語（スペイン語）が公用語に等しい立場を獲得することに対し、危機感を抱く人は少なくない。これらの人々を中心に“English Only”という社会運動が80年代から盛んになった。運動自体は80年代に現れたものの、歴史を辿れば、アメリカの建国の歴史そのものが他の言語を排除するものである。フランス領、スペイン領、メキシコ領を次々と攻略したうえ、現地で通用していた言語を廃止し、英語を教育現場の公用語にしたのである。90年代、バイリンガル教育は母国語の上達に支障を与えるという研究結果が一時流行った。これは“English Only”の社会運動に最高のサポート材料を提供したことになり、議題227号につながったと考えられている。

これに対抗する形で現れたのが、“English Plus”という社会運動である。英語以外の言語が使えることは国にとっての重要な財産であり、文化の多様性につながるというのが彼らの主張である。そして、一部の研究結果も彼らの主張をサポートする。それは、バイリンガル教育の過程で、母国語の上達が遅れるという研究結果は、教育方法の問題、あるいは分析対象の期間に問題があるというのである。小学校を卒業する段階になると、2つの言語ともに同等のレベルに達することが可能であると研究者は指摘する。また、グローバル化の影響も無視できない。英語が話せる外国人が増える分、アメリカ人の職探しも難しくなる。「3カ国語が話せるとトリリンガル、2カ国語が話せるとバイリンガル、一つしか話せないとアメリカン」という冗談でも分かるように、アメリカ人の外国語レベルは他の先進国に比べると非常に劣っている。このような要因が重なり、“English Plus”運動は近年になっ

て勢いを増している。カリフォルニア州における言語政策の変化はこの運動の成果でもある。

一つ強調したいのは、“English Plus”の運動は、公用語の英語に対する挑戦ではない。この運動はあくまでも、英語の公用語的な立場を認めただけで、もう一つの言語を習得できる機会を求めるものである。移民の世代交代が進むと、家庭内で使うマイノリティの言語（私用語）を使う割合は徐々に減り、やがて公用語である英語を主に話すことになる。これは移民国家であるアメリカでとりわけ顕著に表れた現象である。“English Plus”社会運動は母国語を失うことに対する移民たちの危機感の表れでもある。

### ●バイリンガル：話せるだけでいいものではない

一般的に、2つの言語が話せる人はバイリンガルと認識される。しかし、具体的にどこまで話せるとバイリンガルといえるのかについては厳密な定義はない。母国語を100とすると、もう一つの言語は、100まで求めなくても50~60以上であればバイリンガルといえるのではないだろうか。さらにもう一つの言語が話せるとトリリンガルと。母国語を完全にマスターしてから、外国語を学び始めた人々にはこのような判断基準は通用するかもしれない。

バイリンガルの環境で義務教育を終えたものになると、その要求はさらに高くなる。「リスニング、スピーキング、リーディング、ライティング」あらゆる側面でそれなりのレベルに達しないと、バイリンガルとはいえない。日本でバイリンガル教育を実施する学校はそのほとんどが私立学校であり、日本語カリキュラムと英語カリキュラムはそれぞれ別の先生が教えている。その分、人件費がかかるので学費も高くなる。アメリカの私立学校も似たような状況である。しかし、公立学校でバイリンガル教育を実施することになると、そうはいかない。一人の教師が2つの言語で講義できることが求められる。問題もここにある。そのような人材は数少ないのである。

カリフォルニアで英語とスペイン語両方とも上手に話す人材を探すのは難しくない。しかし、教育現場に適したもので、さらに、リーディング、ライティングまで教えられる人は少ない。なぜなら英語のテキストが圧倒的に多いため、ヒスパニックの若者はリーディングとライティングを主に英語で行うのである。した

がって、リスニング・スピーキングレベルに比べると、他の2つの能力は相対的に劣っている。1998年に通った227号議題はこのような問題をさらに深刻化させたのである。そこで、一部の学校はスペインから教師を呼び寄せてスペイン語の教育を行うことを試みる。人口母数が大きいヒスパニックですらこのような問題に直面していることを考えると、ほかのマイノリティ言語の状況はより深刻であることが容易に想像できる。

### ●言語の継承

知人のなかに子供を中華系保育園に入れた家族がいる。親は中国語と無縁の世界で生きているアメリカ人なのに、子供は保育園で英語、中国語の環境で育っている。その子は時々中国語の歌を披露するが、親はまったく分からないという。そこで、歌う様子を動画で撮影し、中国語が分かる知人に送って、何を話しているのかを教えてもらうこともある。将来、この子に中国語を継承してほしいとは中華系の人々は誰も思っていないだろう。彼はあくまでも英語が母国語で、その上に中国語が上手な人材としてみられよう。しかし、もしも中国語の学習が母国語のレベルに何らかの影響があった場合、これを問題にする人は少なくないだろう。なぜなら、この子は母国語である英語を「正しく」継承していないとみられるからである。

数年前に、高校時代の友人が中国からロサンゼルスに移住してきた。子供をバイリンガル（英・韓）学校に通わせ、家では中国語を教えているという。この友人は中国生まれの朝鮮族であり、高校まで中国語・朝鮮語のバイリンガル教育を受けた。大学から英語を学び始め、30過ぎてからアメリカにたどり着いたのである。言葉の学習にどれほど時間と労力を使ったのか筆者はよく理解できる。それだけ苦労したのに、なぜ子供（アメリカ生まれ）にも同じような道を歩かせるのか。記憶、アイデンティティ、実用性など理由はさまざまである。しかし、最も重要な理由は、親の頑固さではないだろうか。「親の過去なんか別にいい」と思えば、生まれ育った国の言語で十分であろう。しかし、友人からみれば、言葉の使い方が正しいかどうかはともかく、継承することに意味があるのである。この継承も、いずれは消え去ることを知っていながらも。（にん てつ／アジア経済研究所 東アジア研究グループ、執筆時は在バークレー海外派遣員）